

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第105期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 初 井 丈一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西 浦 誠 司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西 浦 誠 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会社の最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
完成工事高 (百万円)	54,607	55,689	64,293	66,135	70,632
経常利益 (百万円)	305	1,200	2,096	2,635	3,141
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	143	322	1,135	1,426	1,721
包括利益 (百万円)	54	353	1,368	1,766	2,186
純資産額 (百万円)	10,241	9,720	10,941	11,727	13,671
総資産額 (百万円)	32,029	31,951	36,192	38,613	41,078
1株当たり純資産額 (円)	219.69	208.86	232.20	244.62	286.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3.19	7.17	25.24	31.70	38.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	29.4	28.9	28.5	31.4
自己資本利益率 (%)	1.4		11.4	13.3	14.4
株価収益率 (倍)	48.3		9.3	8.0	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	639	454	764	1,918	686
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65	443	414	344	443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	430	104	511	243	253
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,182	2,046	2,716	4,181	4,326
従業員数 (名)	1,262	1,262	1,287	1,328	1,419

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
完成工事高 (百万円)	49,562	49,500	56,372	56,354	60,788
経常利益 (百万円)	331	984	1,504	1,905	2,798
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	193	426	914	1,073	1,574
資本金 (百万円)	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970
発行済株式総数 (株)	45,132,809	45,132,809	45,132,809	45,132,809	45,132,809
純資産額 (百万円)	9,543	8,967	9,771	10,628	11,992
総資産額 (百万円)	29,823	29,295	32,612	33,767	35,870
1 株当たり純資産額 (円)	212.15	199.33	217.23	236.30	266.62
1 株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	5.00	5.00	7.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	4.31	9.49	20.34	23.87	35.01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.0	30.6	30.0	31.5	33.4
自己資本利益率 (%)	2.0		9.8	10.5	13.9
株価収益率 (倍)	35.8		11.5	10.7	9.1
配当性向 (%)	69.6		24.6	21.0	20.0
従業員数 (名)	1,050	1,036	1,032	1,031	1,073

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正12年10月	大型船の艀装電気工事、製紙機械の輸入及び修理、羅紗の輸入を主な目的として東京市麹町区に合資会社高千穂商会を創立
昭和13年7月	株式会社組織(株式会社高千穂商会)に改め、電気工事の請負を事業の主体とする
昭和19年12月	富士電機製造株式会社が当社の全株式を取得
昭和25年4月	商号を富士電気工事株式会社に変更
昭和27年9月	水力発電設備工事の請負施工を開始
昭和28年6月	鉄鋼プラント設備工事の請負施工を開始
昭和30年9月	建築付帯電気設備工事の請負施工を開始
昭和34年5月	本社を東京都港区に移転
昭和34年11月	大阪出張所を開設
昭和35年4月	上・下水道設備工事の請負施工を開始
昭和35年6月	八幡出張所を開設
昭和36年4月	商号を富士電機工事株式会社に変更
昭和38年5月	事業の目的に「土木建築の付帯設備の設計および工事の請負」を追加
昭和38年7月	本社を横浜市鶴見区に移転
昭和38年9月	名古屋出張所を開設
昭和39年2月	原子力発電設備工事の請負施工を開始
昭和40年9月	火力発電設備工事の請負施工を開始
昭和43年11月	機械工事の請負施工を主な事業とする三電設備株式会社に資本参加
昭和47年1月	計測器の調整、修理部門を分離し富士計測株式会社に営業譲渡
昭和49年11月	事業の目的に「管工事の請負」を追加
昭和50年9月	運輸部門を分離し富士物流株式会社に営業譲渡
昭和53年2月	東京支店を開設
昭和54年3月	ファーマナイト インターナショナル社(英国)と合弁会社富士ファーマナイト株式会社を設立しリークシーリング(配管漏洩補修)事業に進出
昭和59年3月	FAシステム設備工事の請負施工を開始
平成3年11月	施工能力強化のためエフテックス株式会社を設立
平成5年3月	建築工事の請負施工を開始
平成6年6月	事業の目的に「電気通信工事」「機械器具設置工事」「鋼構造物設置工事」「計装工事」を追加
平成8年2月	東京証券取引所市場第二部銘柄として上場
平成8年10月	電気設備工事の設計施工を主な事業とするフジデンキエンジニアリング社(タイ)(平成23年5月、富士古河 E & C(タイ)社に商号変更)に資本参加
平成9年10月	Chemical Construction Installation Corporation、豊田通商シンガポール社およびフジデンキエンジニアリング社(タイ)と合弁会社ピナフジエンジニアリング社(平成23年10月、富士古河 E & C(ベトナム)社に商号変更)をベトナムに設立し、電気工事業に進出
平成10年1月	YEK HOLDINGS, INC.と合弁会社フジハインターナショナル社をフィリピンに設立し、電気工事業に進出
平成11年3月	ISO9001の認証を取得(本社・支社)
平成16年12月	ISO14001の認証を取得(本社地区)
平成17年2月	本社事務所を川崎市幸区(現在地)に移転
平成17年7月	商号を富士電機 E & C 株式会社に変更
平成18年2月	電気設備工事の設計施工を主な事業とする富士計装株式会社(平成25年4月、株式会社富士工事に商号変更)の全株式を取得し子会社化
平成18年4月	富士電機工程社を台湾に設立し、電気設備工事業に進出
平成21年10月	古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社と合併し商号を富士古河 E & C 株式会社に変更

平成22年10月	富士古河E & C(マレーシア)社をマレーシアに設立し、総合設備工事業に進出
平成23年7月	富士古河E & C(カンボジア)社をカンボジアに設立し、総合設備工事業に進出
平成24年7月	富士電機工程社解散
平成24年9月	富士古河E & C(ミャンマー)社をミャンマーに設立し、総合設備工事業に進出
平成25年2月	富士古河E & C(インド)社をインドに設立し、総合設備工事業に進出
平成25年3月	三電設備株式会社を解散し、全事業を現株式会社富士工事へ譲渡
平成25年9月	富士古河E & C(インドネシア)社をインドネシアに設立し、総合設備工事業に進出
平成26年9月	富士古河コスモスエナジー合同会社を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社、関連会社3社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、平成26年9月5日付で富士古河コスモスエナジー合同会社を設立したことにより、連結子会社が1社増加しております。

当社グループの各セグメントの事業内容、並びに事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(建築・建築付帯設備)

当セグメントにおいては、建築・土木工事、および建築付帯に関わる電気設備工事を行っております。主な関係会社は株式会社三興社、創和工業株式会社であります。

(空調設備)

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および産業プロセス空調設備工事を行っております。

(プラント設備)

当セグメントにおいては、水処理設備等の社会システム工事、発電設備および受変電設備等のエネルギーシステム工事、並びに産業システム工事を行っております。主な関係会社は北辰電設株式会社、エフテックス株式会社、株式会社富士工事、富士古河コスモスエナジー合同会社、富士古河 E & C (タイ)社、富士古河 E & C (ベトナム)社、富士古河 E & C (マレーシア)社、富士古河 E & C (カンボジア)社、富士古河 E & C (ミャンマー)社、富士古河 E & C (インド)社、富士古河 E & C (インドネシア)社であります。

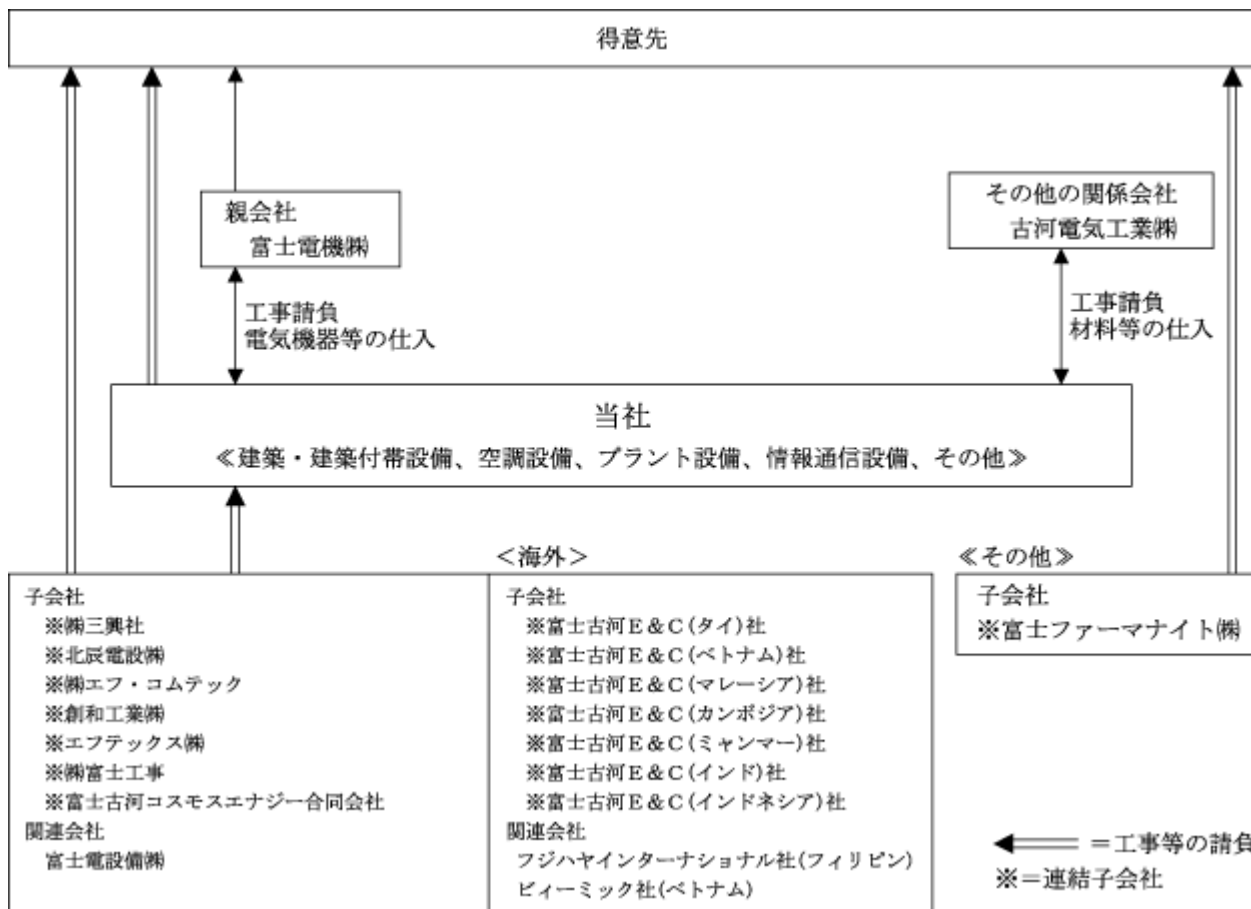
(情報通信設備)

当セグメントにおいては、CATV、光通信・セキュリティ等の設備工事を行っております。主な関係会社は株式会社エフ・コムテックであります。

(その他)

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。主な関係会社は、富士ファーマナイト株式会社であります。

平成27年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社が保有しておりました富士電設備株式会社の株式を平成27年4月21日付で一部売却したことにより、当有価証券報告書提出日現在において、同社は関連会社に該当しないこととなりました。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	46.7 (0.1)	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2 有価証券報告書の提出会社であります。  
 3 富士電機株式会社の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため親会社とするものであります。

## (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	20.6 (0.3)	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2 有価証券報告書の提出会社であります。

## (3) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)三興社	大阪市 中央区	20百万円	建築・ 建築付帯設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
北辰電設(株)	栃木県 さくら市	20百万円	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
(株)エフ・コムテック	川崎市 幸区	30百万円	情報通信設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
創和工業(株)	東京都 世田谷区	30百万円	建築・ 建築付帯設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
エフテックス(株)	横浜市 鶴見区	10百万円	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
富士ファーマナイト(株)	川崎市 中原区	30百万円	その他	90.0	事業上の関係はありません。 役員の兼任なし
(株)富士工事	横浜市 鶴見区	12百万円	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
富士古河コスモスエナジー合同会社	川崎市 幸区	30百万円	プラント設備	100.0	再生可能エネルギー発電設備の施工をしております。 役員の兼任1名
富士古河E & C(タイ)社	タイ	1,600万バーツ	プラント設備	48.6 [51.4]	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河E & C(ベトナム)社	ベトナム	60万米ドル	プラント設備	90.0 (10.0)	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河E & C(マレーシア)社	マレーシア	160万リンギット	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河E & C(カンボジア)社	カンボジア	15億リエル	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士古河E & C(ミャンマー)社	ミャンマー	484百万チャット	プラント設備	80.1 (6.4)	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河E & C(インド)社	インド	3,100万インドルピー	プラント設備	80.1	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河E & C(インドネシア)社	インドネシア	4,950百万ルピア	プラント設備	66.67	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者等の所有権割合で外数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築・建築付帯設備	1,307
空調設備	
プラント設備	
情報通信設備	
その他	
全社(共通)	112
合計	1,419

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。  
2 当社グループは、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現を経営方針として掲げているため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
3 全社(共通)は、全社共通部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,073	44.0	19.4	6,909,522

セグメントの名称	従業員数(名)
建築・建築付帯設備	961
空調設備	
プラント設備	
情報通信設備	
その他	
全社(共通)	112
合計	1,073

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。  
2 当社は、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現を経営方針として掲げているため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
4 全社(共通)は、全社共通部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和38年9月に結成された労働組合があり、富士電機グループ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げ等の影響を受け、個人消費に弱さが見られましたが、政府による経済政策や金融政策などを背景に雇用環境や企業収益に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、公共投資および民間設備投資は堅調に推移する一方で、熾烈な受注価格競争に加えて、人手不足や労務費の上昇など労働力確保の面でも厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画『アクセルE & C 2015』に基づき、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化を目指しております。

太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業の拡大に向けた発電事業会社の設立、ITFE事業の更なる進展、並びに営業強化による既存事業の物量拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高757億円(前期比7.9%増)、売上高706億円(前期比6.8%増)となりました。また、コストダウンの一層の推進、および業務品質向上によるロスコストの抑制に努めたことで、営業利益29億10百万円(前期比20.6%増)、経常利益31億41百万円(前期比19.2%増)、当期純利益17億21百万円(前期比20.7%増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### [建築・建築付帯設備]

当セグメントにおいては、建築・土木工事、および建築付帯に関わる電気設備工事を行っており、受注高は136億円(前期比18.3%増)、売上高は126億円(前期比14.3%増)、営業利益は7億26百万円(前期比16.4%増)となりました。

受注高、売上高は建築工事および電気設備工事の大型案件により増加し、営業損益も改善しました。

#### [空調設備]

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および産業プロセス空調設備工事を行っており、受注高は215億円(前期比18.9%増)、売上高は185億円(前期比19.2%増)、営業利益は9億35百万円(前期比38.6%増)となりました。

受注高は一般空調、衛生設備工事の公共案件および産業プロセス空調設備工事の大型案件により増加しました。売上高は産業プロセス空調設備工事の大型案件完成により増加し、営業損益も改善しました。

#### [プラント設備]

当セグメントにおいては、水処理設備等の社会システム工事、発送電設備および受変電設備等のエネルギーシステム工事、並びに産業システム工事を行っており、受注高は355億円(前期比1.4%増)、売上高は336億円(前期比0.9%増)、営業利益は26億9百万円(前期比4.0%減)となりました。

国内では、受注高は水処理設備および防災設備等の大型の社会システム工事案件を受注しましたが、前期に太陽光発電設備工事を中心とした大型のエネルギーシステム工事案件があったことからほぼ前期並に推移しました。売上高は太陽光発電設備工事を中心としたエネルギーシステム工事が好調に推移したことから増加し、営業損益も改善しました。

海外では、受注高はインドネシアおよびベトナムにおいて大型案件を受注したことから増加しました。売上高はタイにおいて前期に鉄鋼関連等の大型案件があったことから減少しました。営業損益はタイにおける売上高の減少並びに不採算案件等の発生により悪化しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおいては、CATV、光通信・セキュリティ等の設備工事を行っており、受注高は25億円（前期比17.7%減）、売上高は34億円（前期比16.6%減）、営業利益は1億75百万円（前期は3億61百万円の営業損失）となりました。

事業構造改革による事業の選択と集中を進めたことにより受注高、売上高は減少しましたが、営業損益は改善しました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は23億円（前期比0.3%増）、売上高は24億円（前期比14.3%増）、営業利益は4億56百万円（前期比26.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は43億26百万円となり、前連結会計年度と比べ、1億44百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は6億86百万円（前期は19億18百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加、売上債権の増加による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4億43百万円（前期は3億44百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億53百万円（前期は2億43百万円の減少）となりました。これは配当金の支払が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建築・建築付帯設備	11,572	13,695
空調設備	18,163	21,590
プラント設備	35,072	35,577
情報通信設備	3,067	2,522
その他	2,323	2,329
計	70,199	75,716

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建築・建築付帯設備	11,041	12,622
空調設備	15,553	18,534
プラント設備	33,336	33,650
情報通信設備	4,108	3,428
その他	2,099	2,401
消去	4	4
計	66,135	70,632

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。
- |         |           |       |
|---------|-----------|-------|
| 前連結会計年度 |           |       |
| 富士電機(株) | 9,036百万円  | 13.7% |
| 当連結会計年度 |           |       |
| 富士電機(株) | 11,029百万円 | 15.6% |

なお、参考のために提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

#### 受注工事高及び施工高の状況

##### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第104期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	建築・建築 付帯設備	3,577	7,791	11,368	7,519	3,849	4.6	176	7,505
	空調設備	6,644	18,163	24,807	15,553	9,254	5.7	527	15,473
	プラント 設備	17,330	30,285	47,616	28,249	19,367	6.9	1,330	28,505
	情報通信 設備	2,587	2,420	5,008	3,462	1,545	27.6	426	3,485
	その他	252	1,793	2,045	1,569	475	6.6	31	1,533
	計	30,392	60,455	90,847	56,354	34,492	7.2	2,492	56,503
第105期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	建築・建築 付帯設備	3,849	9,546	13,395	8,687	4,707	3.1	145	8,657
	空調設備	9,254	21,590	30,845	18,534	12,310	4.8	590	18,597
	プラント 設備	19,367	30,409	49,777	28,946	20,830	6.5	1,363	28,979
	情報通信 設備	1,545	1,939	3,485	2,846	638	28.4	181	2,600
	その他	475	1,701	2,176	1,772	404	45.0	181	1,923
	計	34,492	65,188	99,680	60,788	38,891	6.3	2,461	60,758

- (注) 1 前期以前に受注したもので契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

#### 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別され、請負金額比率は次のとおりであります。

期別	工事種類	特命(%)	競争(%)	計(%)
第104期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	建築・建築付帯設備	33.6	66.4	100.0
	空調設備	32.3	67.7	100.0
	プラント設備	63.9	36.1	100.0
	情報通信設備	36.0	64.0	100.0
	その他	60.0	40.0	100.0
	計	49.2	50.8	100.0
第105期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	建築・建築付帯設備	37.8	62.2	100.0
	空調設備	26.9	73.1	100.0
	プラント設備	58.1	41.9	100.0
	情報通信設備	49.1	50.9	100.0
	その他	71.0	29.0	100.0
	計	44.9	55.1	100.0

完成工事高

期別	工事種類	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第104期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築・建築付帯設備	1,228	6,290	7,519
	空調設備	646	14,907	15,553
	プラント設備	2,585	25,663	28,249
	情報通信設備	203	3,258	3,462
	その他	181	1,388	1,569
	計	4,845	51,508	56,354
第105期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築・建築付帯設備	1,001	7,686	8,687
	空調設備	1,184	17,350	18,534
	プラント設備	1,707	27,239	28,946
	情報通信設備	45	2,801	2,846
	その他	30	1,742	1,772
	計	3,969	56,819	60,788

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第104期請負金額4億円以上の主なもの

- 東邦チタニウム(株) 東邦チタニウム(株)八幡工場 E B炉増設据付工事
- 本田技研工業(株) (株)本田技術研究所 さくら研究所 A棟建設電気工事
- 法務省 黒羽刑務所 職業訓練棟等新営(電気設備)工事
- 古河電気工業(株) 福島洋上風力楢葉～広野ルート送電線路工事
- 富士電機(株) 昭和四日市石油(株)四日市製油所 コンビナート連携プロジェクト電気連携工事

第105期請負金額4億円以上の主なもの

- 東洋建設(株) センコー(株) 潮見S I Fビル・東京F L C(倉庫棟)改修電気工事
- 新光電気工業(株) 新光電気工業(株)高丘工場 J棟新築 期工事(空調設備工事)
- フタムラ化学(株) フタムラ化学(株)外渕池遊休地 太陽光発電設備設置工事
- いわき大王製紙(株) いわき大王製紙(株) 中芯マシン抄紙電気工事
- 西日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)中国支社管内 トンネル監視カメラ設置工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第104期

富士電機(株) 8,857百万円 15.7%

第105期

富士電機(株) 10,939百万円 18.0%

手持工事高(平成27年3月31日)

工事種類	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築・建築付帯設備	1,341	3,366	4,707
空調設備	1,558	10,751	12,310
プラント設備	3,119	17,711	20,830
情報通信設備	23	615	638
その他	22	382	404
計	6,064	32,827	38,891

(注) 手持工事高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

能美防災(株)	首都高速道路(株)高速湾岸線多摩川トンネル、川崎航路トンネル消火設備改修工事	平成27年12月完成予定
東京都	東京消防庁立川防災施設(26)空調設備改修工事	平成29年3月完成予定
(株)関電工	本田技研工業(株) さくらテストコースおよびソーラー発電設備メガソーラー工事	平成28年3月完成予定
川崎市役所	川崎市上下水道局平間配水所 施設再構築平間配水所配水ポンプ設備等更新工事	平成28年3月完成予定
富士電機(株)	富士電機(株)東京工場(仮称)新東1号館建設に伴う電気設備工事	平成27年11月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済政策の効果等を背景とした企業収益の改善により、景気の緩やかな回復が見込まれますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等が懸念されます。設備工事業界におきましては、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加が見込まれますが、熾烈な受注価格競争に加えて、人手不足や労務費の上昇など労働力確保の面でも依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループは、平成25年4月より3ヵ年を対象とした中期経営計画『アクセル E & C 2015』をスタートさせました。この中期経営計画は「新基盤事業の立ち上げ」、「海外事業の更なる拡大」、「従来型事業の維持および収益力強化」による事業構造の転換、並びに「経営基盤の一層の強化」を図ることを基本方針としております。

当社グループは中期経営計画の基本方針に基づき、以下の重点施策に取り組んでおります。

1. 新基盤事業の立ち上げ
  - ・太陽光発電事業を中心とした創エネルギー分野および省エネルギー分野の拡大
  - ・ITFE事業の取り組み強化
  - ・リノベーション分野の伸長に向けた営業と技術が一体となった取り組み強化
2. 海外事業の更なる拡大
  - ・空調設備事業の取り組み強化
  - ・事業拡大を支援する体制の強化
3. 従来型事業の維持および収益力強化
  - ・従来型事業の物量および利益確保に向けた取り組み強化
  - ・マルチエンジニアの育成による施工力の向上
4. 経営基盤の強化
  - ・企業風土改革への取り組み
  - ・業務品質の向上に向けた新たな基幹システムの構築

本年度は計画の最終年度となり、施策の総仕上げを行うとともに、取り組みの成果を検証・評価し、次期中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

## 4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスク、および変動要因には以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。また、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 1. 事業環境について

#### (1) 売上高の減少について

当社グループは、総合設備工事会社として保有する技術力を駆使した提案型営業の推進、営業体制の整備・強化ならびに営業拠点の見直し等による直接受注比率の引き上げ、海外事業および新規事業の一層の推進等により受注の確保に努めておりますが、景気動向、公共投資および民間設備投資の動向等により、売上高が減少する可能性があります。

#### (2) 利益の減少について

当社グループは、エンジニアリング力の強化、ロスコストの低減、調達コストの削減等、諸施策の実行により原価低減を図っておりますが、業界における受注価格競争の激化、人手不足や労務費の上昇、資機材の高騰等により、利益が減少する可能性があります。

#### (3) 災害等の発生について

当社グループは、地震や台風等の天災、突発的な火災や事故、新型インフルエンザなどの疫病の発生等により、事業活動の中断を余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 品質・安全等について

当社グループは、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、従業員はもちろん、外注先企業の従業員の方々にも安全教育を徹底的に実施するなど、安全第一に取り組んでおります。しかしながら、予期できない天災、事故、工事瑕疵の顕在化等により損失を被り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、リスク低減のため各種保険の付保等を行っております。

### 3. 法的規制・コンプライアンスについて

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。特に建設業は許可事業であり、建設業法等に違反した場合には、許可取消処分等を含む行政処分がなされることがあります。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、万が一発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 海外事業について

当社グループの海外事業では、現地における天災、テロや戦争、政変や社会・経済情勢、為替レートの急激な変動、伝染病などのリスクを内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、サーバの高密度・高発熱化に伴う省エネ・省スペース・省コストを目指した空調システムの製品開発を中心に取り組んでまいりました。

子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は101百万円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

### (空調設備)

#### (1) 喜連川空調実験室の構築

栃木県さくら市の弊社送電機材センターにデータセンターの空調実験室を構築しました。

実験室では最新データセンターで採用する低温の外気の冷却効果を最大限に活用した新空調システムの検証試験を実施しました。特に寒冷期は、空調設備の風量を絞って供給することで、循環風量を合理的に削減することが可能となります。本システムによりデータセンターのPUE( )目標値を1.2とします。

PUE：データセンターの電力使用効率を表す指標

#### (2) データセンター用空冷マルチエアコン「-aria(オメガリア)」

データセンターに設置する空調機は、建屋構造や設置階に応じて、最大震度7レベルの地震発生でも正常に作動する物理的強度と機能維持性能が求められております。標準機に加えて新たに耐震性能の高い機器を開発し、国内でも最も厳しいとされる耐震性能試験(最大加速度1200gal)により、震度6強の地震が発生しても運転を継続することが可能であることを、実証致しました。

また、データセンターの高負荷エリア対応として、従来の標準機(20馬力)の性能向上を図るため、空調実験室にて30馬力製品化に向けた性能検証に取り組みました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (営業利益)

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げ等の影響を受け、個人消費に弱さが見られましたが、政府による経済政策や金融政策などを背景に雇用環境や企業収益に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、公共投資および民間設備投資は堅調に推移する一方で、熾烈な受注価格競争に加えて、人手不足や労務費の上昇など労働力確保の面でも厳しい環境で推移しました。

当連結会計年度の売上高は、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー関連工事の伸長及び主要顧客の大型投資案件の完成を主要因として44億円増加し、706億円となりました。完成工事総利益についても、上記売上増により10億92百万円増加し、100億2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の増加及び人件費の増加等により前連結会計年度に比べ5億96百万円増加し、70億91百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4億96百万円増益の29億10百万円となりました。

#### (当期純利益)

法人税等を14億47百万円計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億95百万円増益の17億21百万円と、当初見込みも上回る結果となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加などから6億86百万円の収入(前連結会計年度は19億18百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得を主な要因として4億43百万円の支出(前連結会計年度は3億44百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により2億53百万円の支出(前連結会計年度は2億43百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は1億44百万円増加し、当連結会計年度末の残高は43億26百万円(前連結会計年度末は41億81百万円)となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物 構築物 (百万円)	機械装置 車両運搬具 工具器具備品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
					面積(m <sup>2</sup> )	金額 (百万円)		
本社 (川崎市幸区)	建築・建築付 帯設備 空調設備 プラント設備 情報通信設備 その他	統括業務施設 営業・施工拠点	40	63			104	752
関西支社 (大阪市淀川区)	空調設備 プラント設備 その他	営業・施工拠点	7	391			399	88
中部支社 (名古屋市中村区)	空調設備 プラント設備 その他	営業・施工拠点	4	0			4	40
岡山支店 (岡山県倉敷市)	プラント設備	営業・施工拠点	22	0	826	43	66	6
中原事務所 (川崎市中原区)	空調設備 プラント設備 情報通信設備 その他	営業・施工拠点 機材倉庫	30	7			37	22
送電機材センター (栃木県さくら市)	プラント設備 その他	機材倉庫	73	30	13,168	165	270	
今市事業所 (栃木県日光市)	建築・建築付 帯設備	営業・施工拠点	10	0	368	15	26	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 土地、建物の一部を賃借しております。賃借料は211百万円であります。

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき設備はありません。

##### (3) 在外子会社

特に記載すべき設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	45,132,809	45,132,809		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日	25,332,809	45,132,809		1,970		1,801

(注) 古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社との合併に伴う増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	19	133	13	1	1,781	1,956	
所有株式数 (単元)		1,417	299	32,525	170	10	10,425	44,846	286,809
所有株式数 の割合(%)		3.16	0.67	72.52	0.38	0.02	23.25	100.00	

(注) 1 自己株式154,157株は「個人その他」に154単元および「単元未満株式の状況」に157株含めて記載しております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1 - 1	20,790	46.07
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 - 3	9,097	20.16
富士古河 E & C 社員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町 5 8 0 番地	1,927	4.27
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号	859	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1	466	1.03
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 丁目 1 - 1	304	0.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1	240	0.53
小池 文章	東京都江東区	181	0.40
吉永英隆	福岡県中間市	160	0.36
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 - 1	151	0.34
計		34,179	75.73

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式154千株(0.34%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,692,000	44,692	
単元未満株式	普通株式 286,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,692	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式157株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 5 8 0 番地	154,000		154,000	0.34
計		154,000		154,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,382	0
当期間における取得自己株式	200	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	360	0	200	
保有自己株式数	154,157		154,357	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の事業展開へ向けた投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

なお、期末配当、中間配当およびその他基準日の定めによる配当を実施できることとしておりますが、売上高が期末に集中する季節的変動が激しく、期末以外で配当可能利益を確保することが困難であり、当面年1回の実施を基本といたします。配当の決定機関は、期末配当は株主総会または取締役会、中間配当およびその他基準日の定めによる配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施するとの基本方針のもと、期末配当1株当たり7円としております。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために、経営基盤を強化し、今後の事業展開へ向けた投資に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月21日 取締役会決議	314	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	198	195	256	330	340
最低(円)	93	123	149	205	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	278	280	317	319	316	340
最低(円)	240	266	279	302	292	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	執行役員社長	初井 丈一郎	昭和27年10月8日	昭和55年4月 富士電機製造(株)(現富士電機株)入社 平成13年4月 同社関西支社電力部長 平成15年10月 富士電機システムズ(株)eソリューション本部エネルギーソリューション統括部長 平成16年7月 同社プラント営業本部電力営業本部長 平成19年4月 同社プラント営業本部中部支社長 平成23年4月 富士電機株営業統括本部中部支社長 平成23年6月 当社取締役、執行役員専務、営業本部長 平成24年6月 代表取締役社長、執行役員社長、営業本部長 平成25年4月 代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注)3	101
社外取締役		川島 清嘉	昭和29年2月12日	昭和54年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和59年5月 川島法律事務所(横浜弁護士会)(現任) 平成7年4月 最高裁判所 司法研修所民事弁護教官 平成16年4月 横浜国立大学法科大学院教授 平成23年4月 放送大学客員教授(現任) 平成24年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員専務 電力・情報流通事業本部長	岸 延行	昭和29年4月15日	昭和52年4月 古河電気工業(株)入社 平成15年6月 同社九州支社長 平成22年6月 同社中部支社長 平成23年4月 同社執行役員、中部支社長 平成25年4月 同社執行役員、セールス・マーケティング部門 環境・インフラ営業統括部長 平成26年4月 当社執行役員専務、電力事業本部長 平成26年6月 取締役、執行役員専務、電力事業本部長 平成27年4月 取締役、執行役員専務、電力・情報流通事業本部長(現任)	(注)3	15
取締役	執行役員専務 営業本部長	中野 富博	昭和32年2月2日	昭和54年4月 富士電機製造(株)(現富士電機株)入社 平成16年7月 富士電機グループ労働組合中央執行委員長 平成22年8月 当社プラント事業本部副本部長 平成23年6月 執行役員、営業本部第一営業統括部長 平成24年4月 執行役員、営業本部副本部長、第一営業統括部長 平成24年6月 取締役、執行役員、営業本部副本部長、第一営業統括部長 平成25年4月 取締役、執行役員、営業本部長 平成26年4月 取締役、執行役員常務、営業本部長 平成27年4月 取締役、執行役員専務、営業本部長(現任)	(注)3	48
取締役	執行役員常務 空調設備事業本部長	明石 亨	昭和33年9月28日	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 企画本部経理部長 平成21年10月 経営企画本部財務経理部長 平成23年6月 取締役、執行役員、経営企画本部長、輸出管理室長 平成25年10月 取締役、執行役員、情報通信システム事業本部長、経営企画本部長、輸出管理室長 平成26年4月 取締役、執行役員、経営企画本部長 平成27年4月 取締役、執行役員常務、空調設備事業本部長(現任)	(注)3	47
取締役	執行役員 海外事業本部長	大角地 通晴	昭和28年8月11日	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 プラント本部海外部長 平成16年4月 海外本部海外営業部長 平成21年4月 海外本部長 平成21年10月 海外事業本部長 平成22年6月 執行役員、海外事業本部長 平成24年6月 取締役、執行役員、海外事業本部長(現任)	(注)3	40
取締役	執行役員 電設・建築事業本部長	湯川 仁	昭和29年5月1日	平成元年3月 古河総合設備(株)入社 平成14年6月 同社工事業本部内線部長 平成21年10月 当社電設・建築事業本部電設事業部長 平成24年4月 電設・建築事業本部長 平成24年6月 執行役員、電設・建築事業本部長 平成26年6月 取締役、執行役員、電設・建築事業本部長(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画 本部長	小 田 茂 夫	昭和34年 8月22日	昭和57年 4月 平成15年10月 平成17年10月 平成22年 7月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月	富士電機製造(株) (現富士電機(株)) 入社 富士プレイントラスト(株)取締役 富士電機リテイルシステムズ(株)管理本部総務人事部長 富士電機システムズ(株)環境ソリューション本部産業ソリューション事業部東京工場総務部長 富士電機(株)生産統括本部東京事業所総務部長 同社人事・総務室安全部長 当社執行役員、経営企画本部副本部長、輸出管理室長 執行役員、経営企画本部長、輸出管理室長 取締役、執行役員、経営企画本部長、輸出管理室長 (現任)	(注) 3	10
常勤監査役		小 林 進	昭和30年 3月31日	昭和48年 4月 平成14年 6月 平成20年10月 平成21年10月 平成22年 7月 平成24年 6月 平成26年 4月 平成26年 6月	当社入社 事業本部産業・設備事業部業務部長 調達本部資材部長 調達本部第一調達部長 調達本部長 執行役員、調達本部長 監査役補佐 常勤監査役 (現任)	(注) 4	26
社外監査役		篠 崎 俊 夫	昭和26年 9月27日	昭和50年 4月 平成 6年 9月 平成14年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月	富士電機製造(株) (現富士電機(株)) 入社 同社営業推進本部営業企画部長 同社財務計画室グループ資金部長 富士電機フィアス(株)代表取締役社長 富士物流(株)取締役 富士電機ホールディングス(株) (現富士電機(株)) 常勤監査役 (現任) 当社社外監査役 (現任)	(注) 5	
社外監査役		伊 藤 隆 彦	昭和26年 7月24日	昭和49年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成21年10月	古河電気工業(株)入社 同社執行役員、人事部長 古河ライフサービス(株)取締役社長兼古河ファイナンス・アンド・ビジネスサポート(株)取締役社長兼材工(株) (現古河電工エコテック(株)) 取締役社長 古河電気工業(株)常勤監査役 (現任) 当社社外監査役 (現任)	(注) 6	
社外監査役		荒 田 和 人	昭和26年 9月14日	昭和55年11月 平成23年 8月 平成23年10月 平成25年 1月 平成26年 6月	昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 入所 同法人退職 公認会計士・税理士荒田会計事務所開設所長 (現任) トモシアホールディングス(株)常勤監査役 (現任) 当社社外監査役 (現任)	(注) 7	
計							310

- (注) 1 取締役川島清嘉は、社外取締役であります。
- 2 監査役篠崎俊夫、伊藤隆彦、荒田和人は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小林進の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役篠崎俊夫の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役伊藤隆彦の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役荒田和人の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、経営体制の更なる充実と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
取締役と兼務していない執行役員は 6名で、野田 恵 (執行役員常務、工事技術本部長)、高谷政美 (執行役員、西日本支社長)、宗清公彦 (執行役員、中部支社長)、伊藤和孝 (執行役員、プラント事業本部長)、前田信三 (執行役員、調達本部長)、埜 篤典 (執行役員、空調設備事業本部副本部長) であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、社会や株主・投資家に貢献していくことを経営の基本方針としております。

これに資するものとして、適時適切な情報開示によって経営の透明性、健全性および迅速な意思決定の向上を図ることで、株主の権利・利益を守るとともに、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係を構築する上で欠かせないコーポレート・ガバナンスを充実させることが、経営上の最重要課題の一つであると位置づけています。

また、コンプライアンスに関しましては、企業の行動に対し従来以上に社会の厳しい目が注がれているなか、リスクマネジメントと内部統制という観点から、当社グループを取り巻く諸法令・社会的規範等の遵守徹底を図ってまいります。

#### コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営監督、重要な意思決定を担う取締役会を設置しております。取締役は8名と少人数体制であり、事業年度における経営責任の明確化、および環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。取締役8名中1名を社外取締役としており、監督機能を強化しております。取締役会は原則毎月1回開催し、重要事項の決裁のみならず、経営方針等について活発に議論を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離しており、執行役員を中心とした経営会議を原則毎月2回開催し、より具体的でスピーディーな経営判断がなされるよう図っております。

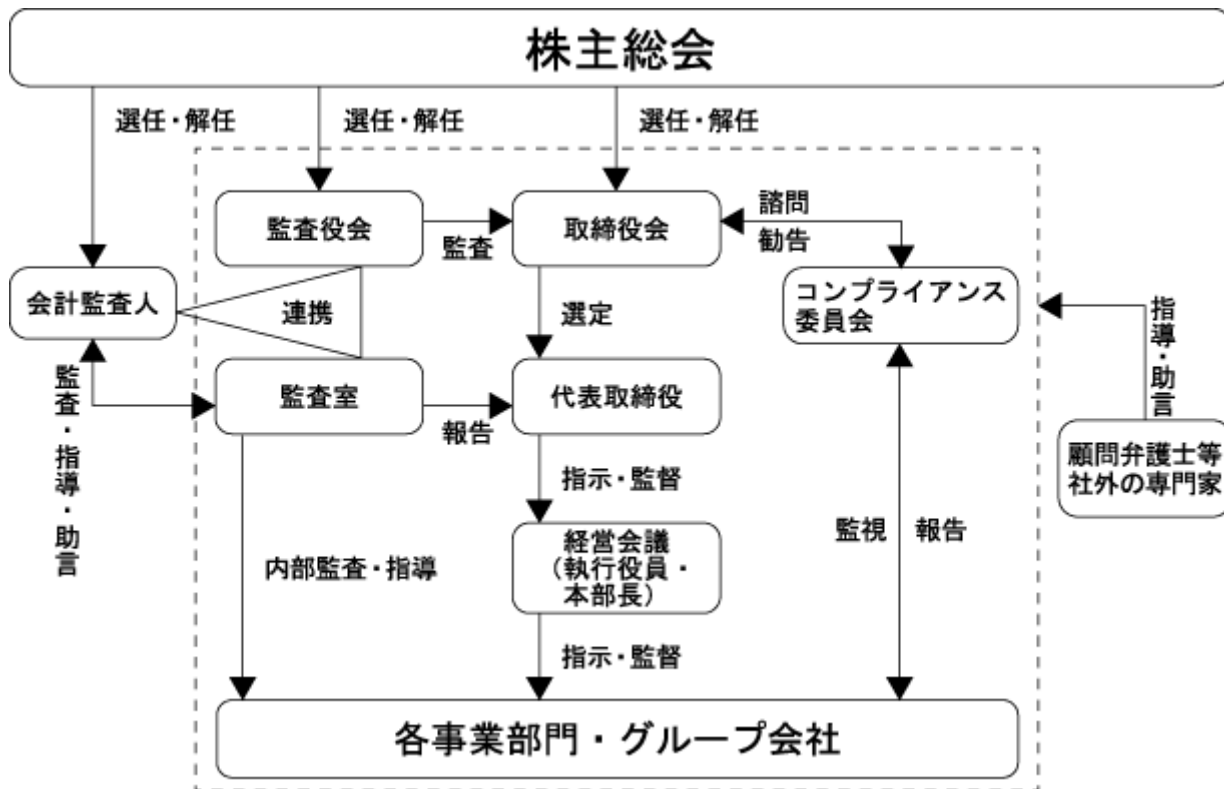
また、当社は、監査機能として監査役会を設置しております。監査役は4名であり、長年にわたる経理部門・経営管理部門の経験、会計監査の経験を有しており、財務および会計に関する相当の見地を有するものであります。監査役4名中3名を社外監査役としており、監査役機能の充実によって、経営の監査機能の整備・強化を図ることができるものと考えております。監査役は、取締役会および経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、客観的な立場から意見を表明するとともに、意思決定の適法性や妥当性、業務執行状況の監査を行っております。

さらに、全社横断的に法令遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。リーガルリスクについては、経営企画本部にて一元管理することとしており、重要な法務問題は、顧問契約を締結している法律事務所等に適宜相談を行い、対応しております。また、当社には、当社グループ社員からの社内通報を受け付ける内部通報制度が設置されており、当社グループにおけるコンプライアンスの維持と、グループの健全な発展を目指した実効ある運用が図られております。

当社としましては、これらの施策により、コーポレート・ガバナンスの充実を確保できると考え、当該体制を採用しております。



なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



#### 責任限定契約の概要

当社は、法令および定款の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、300万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を上限として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。当該契約においては、契約締結後も役員としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るためであります。

#### 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

##### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は次のとおりの機関体制とする。

- ・ 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会までとする。
- ・ 社外から取締役、監査役を招聘する。

当社の取締役は、使用人に対し、富士古河E & Cグループの経営理念および全役職員の行動規範である企業行動憲章の精神を繰り返し説き、その徹底を図る。

コンプライアンス規程およびコンプライアンス・プログラムに基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進する。

- ・ コンプライアンス委員会において、当社を取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図る。
- ・ 当社の事業活動に関わる規制法令毎に社内ルール、日常監視、監査、教育等を体系化したコンプライアンス・プログラムを制定し、これに基づき使用人に対し遵法教育を実施する。
- ・ 通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、当社の使用人から当社の社長への通報を容易にする内部通報制度を整備し、法令、定款、または社内ルールに違反する行為の未然防止および早期発見を図る。
- ・ 上記体制の確立および推進により、グループ各社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体の排除に向け、組織的な対応を図る。

社長直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含め内部監査を実施する。

##### (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・ 文書管理規程を制定し、取締役の職務の執行にかかる記録等その他重要文書の保存および保管に関する責任者、取締役および監査役に対する閲覧等の措置等を定める。また、当該規程の制定、改廃においては、当社の監査役と事前に協議する。

##### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業上のリスクを組織的・体系的に管理するためリスク管理規程を制定し、適切なリスク管理体制を整備する。

大規模自然災害等の緊急事態の発生に対処するため緊急時対応要領を制定し、危機管理担当役員、緊急事態発生時の連絡体制および対策本部の設置等を定め、緊急事態による発生被害の極小化を図る。

##### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会決議により取締役の業務執行担当を定めるとともに、取締役会規則、決裁権限規程により、当社の業務執行に関する意思決定等の権限を明確にする。

各年度および中期の経営計画を策定し、定期的に進捗状況を確認し、評価、見直しを行う。

##### (5) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 金融商品取引法に定める当社および当社グループに係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため「富士古河E & Cグループの財務報告に係る内部統制運営規程」を制定し、これに基づき、グループ各社は財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を各社の取締役会に報告する。

(6)当該株式会社その親会社および子会社における業務の適正を確保するための体制

富士電機グループの一員として、グループ経営理念を共有するとともに、上場会社として、富士電機グループからの経営活動の独立性を確保し、株主価値の最大化を図る。

当社グループは、当社事業部門長や子会社の代表取締役等が参加し、グループ全体の経営戦略、経営方針等についての審議・報告と、グループの経営状況をモニタリングするための会議を定期的開催し、運用する。

グループ各社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図る。

(7)監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は、職務執行上必要に応じて総務部門および内部監査部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人はその補助業務を取締役から独立して行う。

(8)取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項

- ・ 監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため取締役および使用人の監査役に対する報告等に関する規程を制定する。

(9)その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他重要な会議に出席するとともに、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることなどにより、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。

監査役は、内部監査部門および会計監査人との連携強化を図り、効率的な監査を実施する。

監査役監査、内部監査および会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門および会計監査人との連絡会議の開催等により情報の収集に努めるなど、監査役機能の強化に向けた取り組みを実施しております。

内部監査は、社内組織として監査室が設置されており、社長直轄、かつ、他部門からは独立した部門として組織され、専任者6名を置いております。監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性の確保を図っております。

会計監査人監査は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

内部監査部門、監査役、および会計監査人は、適宜相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にしており、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

## 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役川島清嘉氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての専門的見地から、当社の経営の監督機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、業務執行に係る意思決定の妥当性・適法性確保に貢献いただけるものと判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。社外監査役篠崎俊夫氏は、親会社である富士電機株式会社の常勤監査役であり、富士電機グループにおいて要職を歴任し、企業経営に対する高い見識と監督能力を有しており、グループ監査体制の強化と情報交換等に有益であると判断し選任しております。社外監査役伊藤隆彦氏は、古河電気工業グループにおいて要職を歴任し、現在は古河電気工業株式会社常勤監査役であるなど、企業経営に対する高い見識と監督能力を有しており、独立した立場からの監査の充実と情報交換等に有益と判断しております。なお、伊藤氏が監査役を務めている古河電気工業株式会社は当社の主要株主であります。取引上の関係は希薄であり、当社への影響は非常に軽微であるため、利益相反の生じるおそれはないと判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。社外監査役荒田和人氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、会計監査経験に基づく高い識見により、社外監査役としての監督機能および役割を果たすものと判断しております。なお、荒田氏は平成23年8月まで当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しており、当社と同監査法人との間には、監査報酬等の支払の取引がありますが、その監査報酬等は、同監査法人の総収入に占める割合が0.1%にも満たない僅少なものであります。また、同氏は同監査法人において平成14年度まで当社の監査業務に携わっていましたが、以降一切当社の監査業務には関わっておらず、独立性を十分に有していると判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

なお、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間に特別な利害関係はありません。また、取締役会の都度、資料の配付、説明等を行うほか、適宜必要な情報の提供を行っております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、社外取締役は、取締役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、監査役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54	41		13		5
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21				2
社外役員	10	10				2

- (注) 1. 当事業年度末の取締役は8名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。上記の支給人員と相違しているのは、平成26年6月20日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおり、また、無報酬の取締役3名および社外監査役2名を含めていないためであります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 社外役員が当社の親会社または当社の親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額は38百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額または算定方法に係る決定に関する基本方針

当社は、取締役会の決議および監査役協議によって役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

当社の取締役、監査役報酬は、株主の皆様の負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点から考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

a. 常勤取締役

各年度の業績の向上、並びに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬は、次のとおりの構成、運用といたします。

・ 定額報酬

役位に応じて、あらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、常勤取締役については、自社株式取得を積極的に推進するため、役位に応じて本報酬額の一部を株式累積投資に拠出するものといたします。

・ 賞与

各年度の業績との連動性を明確にした基準に従い、支給するものといたします。

b. 非常勤取締役および監査役

非常勤取締役および監査役は、職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬は、定額報酬として、役位に応じてあらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、非常勤取締役および監査役の自社株式の取得は任意といたします。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 297百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	66	借入等の取引があり、安定的な取引関係の維持のため保有しております。
(株)アドバンテスト	36,894	41	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
宝印刷(株)	32,210	26	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
古河機械金属(株)	100,000	18	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)J S P	10,500	16	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
マックスパリュ中部(株)	14,442	15	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
富士通フロンテック(株)	10,275	12	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	11	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)オリエントコーポレーション	50,000	10	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
新光電気工業(株)	4,500	3	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
沖電気工業(株)	9,570	2	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
能美防災(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)弘電社	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	69	借入等の取引があり、安定的な取引関係の維持のため保有しております。
(株)アドバンテスト	36,894	56	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
宝印刷(株)	32,210	33	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
古河機械金属(株)	100,000	21	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,442	17	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
富士通フロンテック(株)	10,275	14	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	9	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)オリエントコーポレーション	50,000	9	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
新光電気工業(株)	4,500	3	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
沖電気工業(株)	9,570	2	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
能美防災(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)弘電社	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	伊 藤 正 広	新日本有限責任監査法人
	大 屋 誠 三 郎	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	12名
その他	11名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50		50	
連結子会社				
計	50		50	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,998	2,984
受取手形・完成工事未収入金等	25,581	27,517
未成工事支出金	3 2,874	3 2,960
材料貯蔵品	208	266
繰延税金資産	663	651
その他	1,899	2,490
貸倒引当金	29	132
流動資産合計	34,196	36,739
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	992	1,008
機械、運搬具及び工具器具備品	1,966	2,140
土地	442	442
リース資産	167	167
減価償却累計額	2,234	2,290
有形固定資産合計	1,333	1,468
無形固定資産		
ソフトウェア	106	96
その他	42	154
無形固定資産合計	148	251
投資その他の資産		
投資有価証券	1 575	1 615
長期貸付金	172	198
繰延税金資産	1,560	1,202
その他	693	760
貸倒引当金	69	155
投資その他の資産合計	2,933	2,620
固定資産合計	4,416	4,339
資産合計	38,613	41,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,521	18,079
短期借入金	25	29
未払法人税等	801	1,131
未成工事受入金	1,444	1,574
完成工事補償引当金	112	143
工事損失引当金	3 348	3 210
その他	2,166	2,459
流動負債合計	22,420	23,628
固定負債		
繰延税金負債	25	33
負ののれん	90	-
退職給付に係る負債	4,112	3,649
その他	236	96
固定負債合計	4,465	3,779
負債合計	26,886	27,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	3,153	4,650
自己株式	24	25
株主資本合計	11,802	13,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	92
為替換算調整勘定	87	50
退職給付に係る調整累計額	756	558
その他の包括利益累計額合計	799	415
少数株主持分	723	787
純資産合計	11,727	13,671
負債純資産合計	38,613	41,078

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	66,135	70,632
売上高合計	66,135	70,632
売上原価		
完成工事原価	1,3 57,226	1,3 60,630
売上原価合計	57,226	60,630
売上総利益		
完成工事総利益	8,909	10,002
売上総利益合計	8,909	10,002
販売費及び一般管理費	2,3 6,494	2,3 7,091
営業利益	2,414	2,910
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	22	21
為替差益	-	70
負ののれん償却額	181	90
その他	40	71
営業外収益合計	258	276
営業外費用		
支払利息	11	11
コミットメントフィー	10	8
為替差損	1	-
固定資産廃棄損	5	24
その他	9	1
営業外費用合計	37	45
経常利益	2,635	3,141
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	33	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前当期純利益	2,601	3,141
法人税、住民税及び事業税	996	1,236
法人税等調整額	13	211
法人税等合計	1,009	1,447
少数株主損益調整前当期純利益	1,592	1,694
少数株主利益又は少数株主損失( )	166	27
当期純利益	1,426	1,721

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,592	1,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	47
為替換算調整勘定	146	245
退職給付に係る調整額		198
その他の包括利益合計	1,173	1,491
包括利益	1,766	2,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,539	2,105
少数株主に係る包括利益	226	80

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	6,703	1,952	23	10,601
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	6,703	1,952	23	10,601
当期変動額					
剰余金の配当			224		224
当期純利益			1,426		1,426
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	1,201	0	1,200
当期末残高	1,970	6,703	3,153	24	11,802

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17	174		156	496	10,941
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	174		156	496	10,941
当期変動額						
剰余金の配当						224
当期純利益						1,426
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	86	756	642	227	414
当期変動額合計	26	86	756	642	227	785
当期末残高	44	87	756	799	723	11,727

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	6,703	3,153	24	11,802
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	6,703	3,153	24	11,802
当期変動額					
剰余金の配当			224		224
当期純利益			1,721		1,721
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	1,496	0	1,495
当期末残高	1,970	6,703	4,650	25	13,298

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44	87	756	799	723	11,727
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	44	87	756	799	723	11,727
当期変動額						
剰余金の配当						224
当期純利益						1,721
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	138	198	384	63	447
当期変動額合計	47	138	198	384	63	1,943
当期末残高	92	50	558	415	787	13,671

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,601	3,141
減価償却費	216	231
負ののれん償却額	181	90
工事損失引当金の増減額(は減少)	150	138
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,127	315
受取利息及び受取配当金	37	43
支払利息	11	11
為替差損益(は益)	0	43
投資有価証券売却損益(は益)	-	20
売上債権の増減額(は増加)	310	1,812
未成工事支出金の増減額(は増加)	328	85
仕入債務の増減額(は減少)	238	506
未成工事受入金の増減額(は減少)	248	112
その他	1,170	110
小計	2,693	1,563
利息及び配当金の受取額	37	43
利息の支払額	11	11
法人税等の支払額	800	909
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	572	493
定期預金の払戻による収入	459	467
有形固定資産の取得による支出	179	299
無形固定資産の取得による支出	22	168
投資有価証券の売却による収入	10	41
貸付けによる支出	16	-
差入保証金の差入による支出	26	10
差入保証金の回収による収入	11	14
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	344	443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	22	11
配当金の支払額	225	225
少数株主への配当金の支払額	19	20
その他	21	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	253
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,465	144
現金及び現金同等物の期首残高	2,716	4,181
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,181	1 4,326



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社  
連結子会社名  
エフテックス(株)  
富士ファーマナイト(株)  
(株)富士工事  
富士古河E & C(タイ)社  
富士古河E & C(ベトナム)社  
(株)三興社  
北辰電設(株)  
(株)エフ・コムテック  
創和工業(株)  
富士古河E & C(マレーシア)社  
富士古河E & C(カンボジア)社  
富士古河E & C(ミャンマー)社  
富士古河E & C(インド)社  
富士古河E & C(インドネシア)社  
富士古河コスモスエナジー合同会社

平成26年9月5日付で富士古河コスモスエナジー合同会社を設立したことにより、連結子会社が1社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

フジハヤインターナショナル社

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

富士ファーマナイト(株)、富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、富士古河E & C(マレーシア)社、富士古河E & C(カンボジア)社並びに富士古河E & C(インドネシア)社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
  
完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。  
  
工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。  
なお、工事進行基準による完成工事高は319億43百万円であります。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円

2 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	8百万円	8百万円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	24百万円	32百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	368百万円	211百万円

2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料手当	3,075百万円	3,224百万円
地代家賃	466百万円	505百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	258百万円
退職給付費用	270百万円	244百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	103百万円	101百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36百万円	83百万円
組替調整額	1百万円	20百万円
税効果調整前	38百万円	62百万円
税効果額	11百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金	26百万円	47百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	146百万円	245百万円
組替調整額	百万円	0百万円
税効果調整前	146百万円	245百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	146百万円	245百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	148百万円
組替調整額	百万円	201百万円
税効果調整前	百万円	350百万円
税効果額	百万円	152百万円
退職給付に係る調整額	百万円	198百万円
その他の包括利益合計	173百万円	491百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809			45,132,809

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,075	2,860	800	151,135

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,860株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 800株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	224	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809			45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	151,135	3,382	360	154,157

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,382株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 360株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	314	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	2,998百万円	2,984百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	146百万円	185百万円
流動資産その他(預け金)	1,329百万円	1,527百万円
現金及び現金同等物	4,181百万円	4,326百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてコージェネレーション受変電設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先審査管理規程に従い、営業債権について営業部門と財務経理部が連携して取引先ごとに債権残高及び回収期日を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,998	2,998	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	25,581	25,581	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	397	397	
資産計	28,978	28,978	
支払手形・工事未払金等	17,521	17,521	
負債計	17,521	17,521	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,984	2,984	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	27,517	27,517	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	440	440	
資産計	30,942	30,942	
支払手形・工事未払金等	18,079	18,079	
負債計	18,079	18,079	



(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	178	174

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,998			
受取手形・完成工事未収入金等	25,581			
合計	28,580			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,984			
受取手形・完成工事未収入金等	27,517			
合計	30,501			

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	325	186	139
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	325	186	139
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	71	122	51
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	71	122	51
合計	397	309	88

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	384	204	179
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	384	204	179
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	56	77	21
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	56	77	21
合計	440	282	158

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10		1
合計	10		1

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	41	20	
合計	41	20	

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度と確定拠出企業型年金制度を組み合わせた制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,397	5,649
勤務費用	215	208
利息費用	79	82
数理計算上の差異の発生額	3	51
退職給付の支払額	39	52
退職給付債務の期末残高	5,649	5,837

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	982	1,537
期待運用収益	14	38
数理計算上の差異の発生額	29	97
事業主からの拠出額	548	558
退職給付の支払額	37	43
年金資産の期末残高	1,537	2,187

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,678	4,851
年金資産	1,537	2,187
	3,141	2,664
非積立型制度の退職給付債務	970	985
連結貸借対照表に計上された負債	4,112	3,649
退職給付に係る負債	4,112	3,649
連結貸借対照表に計上された負債	4,112	3,649

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	215	208
利息費用	79	82
期待運用収益	14	38
数理計算上の差異の費用処理額	211	188
過去勤務費用の費用処理額	24	24
その他	37	37
確定給付制度に係る退職給付費用	504	455

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		24
数理計算上の差異		337
その他		37
合計		350

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	151	127
未認識数理計算上の差異	1,289	952
その他	37	
合計	1,175	824

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	49%	46%
一般勘定	23%	22%
株式	18%	22%
その他	10%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%	2.5%
予想昇給率	4.2%	3.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度166百万円、当連結会計年度163百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	14百万円	53百万円
未払従業員賞与	421百万円	424百万円
固定資産評価損	129百万円	117百万円
退職給付に係る負債	1,456百万円	1,171百万円
未払確定拠出年金	49百万円	百万円
その他	486百万円	481百万円
繰延税金資産小計	2,557百万円	2,248百万円
評価性引当額	324百万円	378百万円
繰延税金資産合計	2,233百万円	1,869百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22百万円	37百万円
その他	11百万円	10百万円
繰延税金負債合計	34百万円	48百万円
繰延税金資産の純額	2,198百万円	1,821百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		2.2%
永久に益金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割等		1.7%
評価性引当金の当期増減額		1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.6%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が167百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が144百万円増加、その他有価証券評価差額金が3百万円減少、退職給付に係る調整累計額が27百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「建築・建築付帯設備」、「空調設備」、「プラント設備」及び「情報通信設備」を報告セグメントとしております。

「建築・建築付帯設備」は、建築・土木工事、および建築付帯に関わる電気設備工事を行っております。「空調設備」は、一般空調、衛生設備工事、および産業プロセス空調設備工事を行っております。「プラント設備」は、水処理設備等の社会システム工事、発送電設備および受変電設備等のエネルギーシステム工事、並びに産業システム工事を行っております。「情報通信設備」は、CATV、光通信・セキュリティ等の設備工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,041	15,553	33,331	4,108	64,035	2,099	66,135		66,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高			4		4		4	4	
計	11,041	15,553	33,336	4,108	64,040	2,099	66,140	4	66,135
セグメント利益又は損 失( )	624	675	2,718	361	3,656	360	4,016	1,602	2,414
その他の項目									
減価償却費	4	3	33	1	43	49	93	123	216
のれんの償却額	3		0		4		4		4

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,602百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,622	18,534	33,645	3,428	68,231	2,401	70,632		70,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高			4		4		4	4	
計	12,622	18,534	33,650	3,428	68,236	2,401	70,637	4	70,632
セグメント利益又は損 失( )	726	935	2,609	175	4,447	456	4,903	1,992	2,910
その他の項目									
減価償却費	6	8	52	0	68	54	122	108	231
のれんの償却額	3		0		3		3		3

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,992百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株式会社	9,036	建築・建築付帯設備 空調設備 プラント設備 情報通信設備



当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株式会社	11,029	建築・建築付帯設備 空調設備 プラント設備 情報通信設備

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築・建築付帯設備	空調設備	プラント設備	情報通信設備	計			
(のれん)								
当期償却額	3		0		4			4
当期末残高	4		0		4			4
(負ののれん)								
当期償却額							181	181
当期末残高							90	90

(注) 1. 平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあります。

2. 負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計			
(のれん)								
当期償却額	3		0		3			3
当期末残高	0				0			0
(負ののれん)								
当期償却額							90	90
当期末残高								

- (注) 1. 平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあります。  
 2. 負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラットフォーム・システムの製造及び販売	(被所有) 直接 46.5 間接 0.1	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	9,036	完成工事未収入金 未成工事受入金	5,072 32
その他の関係会社	古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	(被所有) 直接 20.4 間接 0.3	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	3,473	完成工事未収入金 未成工事受入金	1,743 22

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラットフォーム・システムの製造及び販売	(被所有) 直接 46.5 間接 0.1	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	11,029	完成工事未収入金 未成工事受入金	7,236 120
その他の関係会社	古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	(被所有) 直接 20.4 間接 0.3	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	2,976	完成工事未収入金 未成工事受入金	1,229 36

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	富士電機フィ アス㈱	東京都 品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入 先に対する 営業債務に 係わる金融 業務を行っ ておりま す。	営業債務 の譲渡	18,338	工 事 未払金	7,089
							資金の決 済、預入 等の金融 取引	(注)2	預け金	1,329

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 富士電機フィアス㈱に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれ  
 と同一であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	富士電機フィ アス㈱	東京都 品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入 先に対する 営業債務に 係わる金融 業務を行っ ておりま す。	営業債務 の譲渡	19,798	工 事 未払金	7,802
							資金の決 済、預入 等の金融 取引	(注)2	預け金	1,527

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 富士電機フィアス㈱に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれ  
 と同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士電機㈱

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	244円62銭	286円43銭
1株当たり当期純利益	31円70銭	38円28銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	11,727	13,671
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,003	12,883
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	723	787
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	151	154
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,981	44,978

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,426	1,721
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,426	1,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,982	44,980

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25	29	3.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	18	20	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72	52	1.9	平成29年4月～ 平成35年4月
その他有利子負債				
合計	117	102		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	19	9	4	4
合計	19	9	4	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,419	28,474	44,500	70,632
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	10	521	1,144	3,141
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	8	345	707	1,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.19	7.69	15.72	38.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.19	7.88	8.03	22.56

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	968	213
受取手形	1,648	2,360
完成工事未収入金	1 21,580	1 23,152
未成工事支出金	2,414	2,414
材料貯蔵品	149	165
短期貸付金	-	107
前払費用	167	176
預け金	1,329	1,527
繰延税金資産	632	615
その他	159	461
貸倒引当金	20	59
流動資産合計	29,028	31,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	661	658
減価償却累計額	467	460
建物（純額）	193	197
構築物	93	90
減価償却累計額	88	86
構築物（純額）	5	3
機械及び装置	972	1,010
減価償却累計額	592	579
機械及び装置（純額）	379	431
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	3	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	855	863
減価償却累計額	760	782
工具器具・備品（純額）	94	80
土地	371	371
リース資産	167	167
減価償却累計額	82	97
リース資産（純額）	84	69
有形固定資産合計	1,129	1,153
無形固定資産		
電話加入権	32	32
ソフトウェア	98	90
その他	2	117
無形固定資産合計	133	240



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	284	297
関係会社株式	1,391	1,415
関係会社出資金	65	95
長期貸付金	168	194
破産更生債権等	73	155
長期前払費用	40	28
繰延税金資産	1,132	927
差入保証金	338	332
その他	49	49
貸倒引当金	69	155
投資その他の資産合計	3,475	3,340
<b>固定資産合計</b>	<b>4,738</b>	<b>4,734</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,767</b>	<b>35,870</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1 15,932	1 16,738
リース債務	18	20
未払金	137	285
未払費用	1,205	1,319
未払法人税等	695	958
未払消費税等	151	169
未成工事受入金	1,032	952
完成工事補償引当金	112	143
工事損失引当金	348	210
その他	324	269
流動負債合計	19,959	21,066
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,872	2,756
負ののれん	90	
リース債務	72	52
長期未払金	139	
その他	2	2
固定負債合計	3,178	2,811
<b>負債合計</b>	<b>23,138</b>	<b>23,878</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	1,801	1,801
その他資本剰余金	4,901	4,901
資本剰余金合計	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,822	3,172
利益剰余金合計	1,975	3,325
自己株式	24	25
株主資本合計	10,624	11,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	18
評価・換算差額等合計	4	18
純資産合計	10,628	11,992
負債純資産合計	33,767	35,870

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 56,354	1 60,788
売上高合計	56,354	60,788
売上原価		
完成工事原価	49,332	52,531
売上原価合計	49,332	52,531
売上総利益		
完成工事総利益	7,021	8,257
売上総利益合計	7,021	8,257
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112	88
従業員給料手当	2,600	2,624
退職給付費用	250	217
法定福利費	416	427
福利厚生費	126	143
修繕維持費	4	5
事務用品費	44	52
通信交通費	281	260
動力用水光熱費	86	88
広告宣伝費	8	23
貸倒引当金繰入額	2	190
交際費	58	65
寄付金	2	1
地代家賃	361	397
減価償却費	123	104
租税公課	97	98
保険料	19	20
雑費	848	959
販売費及び一般管理費合計	5,440	5,770
営業利益	1,581	2,486
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	1 135	1 126
為替差益	-	67
負ののれん償却額	181	90
雑収入	28	58
営業外収益合計	351	352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	7	6
コミットメントフィー	10	8
固定資産廃棄損	4	24
為替差損	2	-
雑支出	2	1
営業外費用合計	26	40
経常利益	1,905	2,798
特別損失		
関係会社株式評価損	71	-
特別損失合計	71	-
税引前当期純利益	1,834	2,798
法人税、住民税及び事業税	764	1,008
法人税等調整額	3	215
法人税等合計	760	1,223
当期純利益	1,073	1,574

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,734	31.9	16,393	31.2
外注費		23,571	47.8	26,438	50.3
経費 (うち人件費)		10,026 (6,645)	20.3 (13.5)	9,699 (6,744)	18.5 (12.8)
計		49,332	100.0	52,531	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	973	1,126
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	973	1,126
当期変動額							
剰余金の配当						224	224
当期純利益						1,073	1,073
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			0	0		848	848
当期末残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	1,822	1,975

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23	9,776	4	4	9,771
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	9,776	4	4	9,771
当期変動額					
剰余金の配当		224			224
当期純利益		1,073			1,073
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9	9	9
当期変動額合計	0	848	9	9	857
当期末残高	24	10,624	4	4	10,628

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	1,822	1,975
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	1,822	1,975
当期変動額							
剰余金の配当						224	224
当期純利益						1,574	1,574
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0		1,350	1,350
当期末残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	3,172	3,325

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24	10,624	4	4	10,628
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	24	10,624	4	4	10,628
当期変動額					
剰余金の配当		224			224
当期純利益		1,574			1,574
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	13	13
当期変動額合計	0	1,349	13	13	1,363
当期末残高	25	11,973	18	18	11,992

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。



#### (4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、273億46百万円であります。

#### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金、ならびに、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	6,806百万円	8,465百万円

2 偶発債務

次の関係会社等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
被保証先		
従業員	8百万円	8百万円
富士古河E & C(ベトナム)社 (履行保証)	86百万円	50百万円
	94百万円	58百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
 事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
完成工事高	12,488百万円	14,109百万円
受取配当金	129百万円	120百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	1,384	1,409
(2) 関連会社株式	6	6
計	1,391	1,415

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与	402百万円	405百万円
固定資産評価損	77百万円	70百万円
退職給付引当金	1,023百万円	891百万円
関係会社株式評価損	477百万円	425百万円
未払確定拠出年金	49百万円	百万円
その他	427百万円	407百万円
繰延税金資産小計	2,459百万円	2,200百万円
評価性引当額	682百万円	639百万円
繰延税金資産合計	1,777百万円	1,560百万円
繰延税金負債		
関係会社株式	8百万円	7百万円
その他	4百万円	10百万円
繰延税金負債合計	12百万円	17百万円
繰延税金資産の純額	1,764百万円	1,542百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.4%	1.7%
永久に益金に算入されない項目	2.7%	1.5%
住民税均等割等	2.7%	1.8%
評価性引当金の当期増減額	2.6%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	5.1%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	43.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が141百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が141百万円増加、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	69
		(株)アドバンテスト	36,894	56
		宝印刷(株)	32,210	33
		湘南ケーブルネットワーク(株)	420	22
		古河機械金属(株)	100,000	21
		マックスバリュ中部(株)	14,442	17
		関西国際空港土地保有(株)	340	17
		富士通フロンテック(株)	10,275	14
		中部国際空港(株)	202	10
		野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	9
		その他8銘柄	77,070	25
		小計	630,053	297
		計	630,053	297

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	661	32	35	658	460	25	197
構築物	93		3	90	86	1	3
機械及び装置	972	101	63	1,010	579	48	431
車両運搬具	3			3	3		0
工具器具・備品	855	20	12	863	782	33	80
土地	371			371			371
リース資産	167			167	97	15	69
有形固定資産計	3,125	154	114	3,165	2,011	124	1,153
無形固定資産							
電話加入権	32			32			32
ソフトウェア	367	48	221	194	103	56	90
その他	2	118		121	3	3	117
無形固定資産計	402	166	221	347	107	59	240
長期前払費用	68	0	13	55	26	12	28
繰延資産							
繰延資産計							

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	213	66	22	215
完成工事補償引当金	112	143		112	143
工事損失引当金	348	211	349		210

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額である。

2 完成工事補償引当金の当期減少額その他欄は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のホームページ（ <a href="http://www.ffec.co.jp">http://www.ffec.co.jp</a> ）に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第104期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月20日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第104期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月20日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第105期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月12日関東財務局長に提出

第105期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月13日関東財務局長に提出

第105期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月24日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月19日

富士古河 E & C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠 三 郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士古河E & C株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、富士古河E & C株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

富士古河E & C株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠 三 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河E & C株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。